

施策実現のための事業

施策No. 37

No.	今後の方向性 事業名 (担当課)	目標・対象者・概要	H28事業費(千円)	
			決算書 掲載頁	決算成果報 告書掲載頁
1	【現状維持】 情報化事業 (総務課)	効率的な行政サービスや市内部事務管理の実施をめざし、必要とされる情報化を推進するため、共通システムや基盤の導入・維持管理・最適化、ネットワークや機器の整備・維持により、安定的なシステムの運用及び業務の効率性(正確、即応、コスト)の向上を図る。	予算額	決算額
			107,100	101,038
			決算書	決算成果
			P91	P195
2	【現状維持】 住民基本台帳及び 印鑑関係事業 (市民窓口課)	行政事務の基礎となる個人の身分や居住関係や印鑑等を登録し、さらにこれらを公証する窓口としての役割を担うため、住民基本台帳や印鑑登録に関する適正な事務処理を行う。	予算額	決算額
			47,391	53,936
			決算書	決算成果
			P107	P38
3	【現状維持】 旅券事業 (市民窓口課)	市民にとって身近な市役所窓口で旅券の申請及び取得ができるように大阪府から権限委譲(平成25年1月7日)を受けて旅券発給事務を行い、市民サービスの向上を図る。 また、実施に際して収入印紙・大阪府証紙を窓口で販売することにより、さらなる市民サービスの向上を図る。	予算額	決算額
			44,460	48,766
			決算書	決算成果
			P79	P37
4	【現状維持】 文書管理事業 (総務課)	適正かつ効率的な行政運営を行い、市民に対する説明責任を果たすため、市文書規程等に従い、文書管理システムにより、文書の作成から保管、保存、廃棄までを一元管理し、市の保有する行政文書等を適切に保存・活用する。	予算額	決算額
			42,631	41,641
			決算書	決算成果
			P77	P191
5	【拡充】 政策推進事業 (政策企画課)	魅力あるまちづくりを持続的に推進するため、高度化複雑化する行政需要への対応に加え、人口減少、少子高齢化などの行政課題にも的確に対応し、市政の状況、課題、施策の方向性などについて、各部局が共通認識を持って推進する仕組みづくりを進める。	予算額	決算額
			981	38,998
			決算書	決算成果
			P89	P217
6	【拡充】 情報化安全対策事 業 (総務課)	安全・安心な市民サービスの提供と情報資産の安全確保のため、通信・システムの安全対策・管理や、適切なデータ保管、職員向けのセキュリティ研修など、市が保有する情報資産の漏えい・改ざんや非常時のデータの保持へ対応等、情報システムの安全対策に関する支援、検討、調整を行う。	予算額	決算額
			5,030	32,471
			決算書	決算成果
			P91	P196
7	【現状維持】 参議院議員選挙 (総合事務局)	参議院議員を公選するための選挙を、選挙人の自由に表明する意思にによって公明且つ適正に執行することにより、民主主義の健全な発達を期することを目的とする。公職選挙法に基づく参議院議員選挙の管理執行全般。	予算額	決算額
			42,168	29,520
			決算書	決算成果
			P109	P269
8	【改善】 市議会運営事業 (議会総務課)	「市議会だより」の発行、先進地の視察、政務活動費の交付、本会議及び委員会の録画配信、会議録の作成と公開等を通じて、活発で適正な議会活動を行うことにより、よりよい河内長野市の実現をめざす。	予算額	決算額
			28,789	22,786
			決算書	決算成果
			P73	P264
9	【現状維持】 人事管理事業 (人事課)	行政需要の動向に応じた適正な職員配置を行い、組織の活性化を図るため、職員(非常勤嘱託員・アルバイト職員含む)の採用から退職までの人事管理を行う。	予算額	決算額
			32,306	21,768
			決算書	決算成果
			P81	P222
10	【現状維持】 市長選挙及び市議 会議員補欠選挙 (総合事務局)	市長及び市議会議員を公選するための選挙を、選挙人の自由に表明する意思にによって公明且つ適正に執行することにより、民主主義の健全な発達を期することを目的とする。公職選挙法に基づく市長選挙及び市議会議員補欠選挙の管理執行全般。	予算額	決算額
			41,581	20,837
			決算書	決算成果
			P111	P271
11	【現状維持】 福利厚生事業 (人事課)	職員の生活の安定と福祉の向上を通じて公務能率の向上を図るため、健康診断、公務災害、各種保険制度の受付事務等を行う。	予算額	決算額
			13,954	12,407
			決算書	決算成果
			P81	P224

施策実現のための事業

施策No. 37

No.	今後の方向性 事業名 (担当課)	目標・対象者・概要	H28事業費(千円)	
			決算書 掲載頁	決算成果報 告書掲載頁
12	【現状維持】 法規関係事業 (総務課)	市の事務事業が、常に法令等に基づき適正に執行されるよう、法規関係資料の整備や、顧問弁護士等との連携による法的支援などにより、担当課・担当職員に対して支援・対応を行う。	予算額	決算額
			21,291	10,767
			決算書	決算成果
			P77	P190
13	【現状維持】 出納事業 (会計課)	長の収支命令に対し、当該支出負担行為が法令や予算に違反していないこと及び支出負担行為に係る債務が確定していること等を確認し、公金の公正かつ適正な執行を確保する。 また、歳計現金、基金等の出納保管を的確に行い、公金の公正かつ適正な執行、物品、財産の適正な管理を確保する。	予算額	決算額
			10,011	9,792
			決算書	決算成果
			P83	P250
14	【現状維持】 戸籍事業 (市民窓口課)	日本国民としての国籍とその親族・身分関係を登録公証する戸籍の適正な管理と運営を行う。 戸籍は、身分関係を登録公証する唯一の公簿であり、戸籍法の定めるところにより、法務局長の監督を受けて市町村長が国の執行すべき事務を受託して行っている。これに基づいて出生届等各種戸籍届出の受理により戸籍を作成し戸籍謄本・抄本等を交付する。	予算額	決算額
			7,634	7,594
			決算書	決算成果
			P107	P41
15	【現状維持】 宿日直事業 (人事課)	夜間、休日等、市役所の業務時間外における住民の利便性を確保するため、宿・日直者を配置し、婚姻届、死亡届等の受付及び市の各種業務に関する電話への対応を行う。	予算額	決算額
			7,441	6,972
			決算書	決算成果
			P81	P227
16	【現状維持】 職員の資質向上事業 (人事課)	時代や環境の変化に対応できる人材の育成を推進するとともに、高度・多様化する行政課題に的確に対応できるよう職員の能力開発及び資質の向上を図るため、河内長野市職員人材育成基本方針及び研修実施計画に基づき、各種研修等を実施する。	予算額	決算額
			7,821	4,440
			決算書	決算成果
			P81	P221
17	【現状維持】 給与管理事業 (人事課)	国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者との均衡を図るため、人事院勧告に準拠した給与制度の構築・運用を図り、職員が安心して職務に専念できるよう適正な給与支給を行う。	予算額	決算額
			4,115	4,064
			決算書	決算成果
			P81	P226
18	【現状維持】 監査事業 (総合事務局)	監査計画のもと、法令により定められた例月現金出納検査、決算・基金運用状況・財政健全化・経営健全化審査、定期監査、財政援助団体等監査、工事監査等を実施する。	予算額	決算額
			4,167	3,611
			決算書	決算成果
			P115	P272
19	【改善】 契約検査管理事業 (契約検査課)	契約行為について、公平性・競争性・透明性の担保及び事務の効率化を図るため電子入札を積極的に採用するとともに、契約した工事や業務の適正な履行を確保するため、事業完了後に検査を実施する。 適正な業者登録を実施した後、電子入札案件(工事)については随時検査の拡大を行い、電子入札案件以外の随意契約等については、総合評価入札・指名競争入札の拡大検討を行う。適切な検査体制の確保、工事成績評定の実施及び第三者の意見を取り入れることで、適正な履行の確保、業者指導、業者選定に反映させ、契約管理事務の適正化に向けた更なる改善への取り組みを行う。 又、各課において不用になった備品の措置を行う。	予算額	決算額
			3,307	3,277
			決算書	決算成果
			P79	P209
20	【現状維持】 統計事業 (総務課)	公的統計のデータ収集のため、法定受託事務である基幹統計調査を実施するとともに、本市行政運営等の基礎資料とするため、各種統計データの収集及び提供を行う。	予算額	決算額
			4,002	3,187
			決算書	決算成果
			P113	P197

施策実現のための事業

施策No. 37

No.	今後の方向性 事業名 (担当課)	目標・対象者・概要	H28事業費(千円)	
			決算書 掲載頁	決算成果報 告書掲載頁
21	【現状維持】 選挙管理委員会事業 (総合事務局)	地方自治法の規定に基づき設置されている選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調製、各種選挙の管理執行など地方自治法及び公職選挙法等法令に基づく各種業務の管理執行等の選挙管理委員会の運営事務管理を行う。	予算額	決算額
			1,854	1,830
			決算書	決算成果
			P109	P268
22	【現状維持】 行政サービス情報 化事業 (総務課)	市民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、簡易電子申請システムや街頭端末の維持管理など、市民が直接利用する行政サービスの情報化のうち、全庁共通で利用可能なシステムについての導入・維持を行う。	予算額	決算額
			1,439	1,439
			決算書	決算成果
			P89	P194
23	【現状維持】 住居表示関係事業 (市民窓口課)	町名地番を用いる住居の表示による混乱、障害を解消し、市民生活の便宜を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、住居表示案内板の維持管理及び新築入居者に対し住居番号表示板を交付する。また、行政区域境界の確認申請により、隣接する市町村との行政区域境界の明確化等を行う。	予算額	決算額
			750	690
			決算書	決算成果
			P107	P37
24	【現状維持】 情報センター管理運 営事業 (総務課)	市の保有する情報の提供等により、市民等の利便向上を図るため、市の施策や行事などを掲載した無償刊行物の配布や、市の発行した有償刊行物の販売、行政資料などの展示や有料コピーサービスの提供を行う。	予算額	決算額
			729	679
			決算書	決算成果
			P79	P193
25	【拡充】 広域行政推進事業 (政策企画課)	効果的・効率的な行政運営及び地域の活性化を図り、複雑多様化する行政ニーズや地方分権における基礎自治体への権限移譲に的確かつ効率的に対応するため、広域で事務を実施することが効率的・効果的な事務について、積極的に広域連携を推進する。	予算額	決算額
			621	571
			決算書	決算成果
			P89	P218
26	【現状維持】 選挙啓発事業 (総合事務局)	市民が主権者として豊かな政治意識と高い選挙道義を身につけ、選挙人の自由な意思によって明るく正しい選挙が行われるよう、啓発ポスターコンクールの開催や機関紙の発行、街頭啓発等の各種啓発事業を実施すると共に総合的な企画と推進を図る。	予算額	決算額
			165	159
			決算書	決算成果
			P109	P268
27	【改善】 行財政改革事業 (政策企画課)	行政評価(事業評価・施策評価・外部評価)を活用し、「施策の選択と集中」と「事業の組換え」を進めるなど、行政経営改革プランに基づき、限られた財源の範囲内で持続可能な行政運営を行うことで、第5次総合計画を着実に推進する。	予算額	決算額
			373	139
			決算書	決算成果
			P89	P220
28	【現状維持】 固定資産評価審査 委員会事業 (総合事務局)	地方税法第423条第1項に規定する固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服を審査決定するための固定資産評価審査委員会を設置する。	予算額	決算額
			258	136
			決算書	決算成果
			P105	P275
29	【現状維持】 情報公開事業 (総務課)	開かれた市政の実現のため、市の保有する行政文書の情報公開制度及び、審議会等の公開制度の適正な運用を推進する。	予算額	決算額
			151	31
			決算書	決算成果
			P77	P192

※事業は平成28年度の決算額の順に掲載。予算額欄は当初予算額を掲載。